



本件照会先

みふね かなこ さだか ようへい  
三船 奏子、貞閑 洋平帝国データバンク  
営業企画部マーケティング課  
03-5775-3210(直通)

問合せ先: tdb\_marketing@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 高リスク企業は 12.8 万社 前年比 1260 社増 4 年ぶり増加に転じる

うち 8 割は「従業員 10 人未満」の企業  
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

## 全国企業「倒産リスク」分析調査(2025 年)

### SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の 147 万社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 8.7%にあたる 12 万 8220 社と前年に比べ 1260 社増加した。業種大分類別では、「製造業」が最多の 3 万 1035 社となり、前年比 2464 社・8.6%増であった。売上規模別では「1 億円未満」が全体の約 6 割、従業員規模別では「10 人未満」が約 8 割を占めた。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

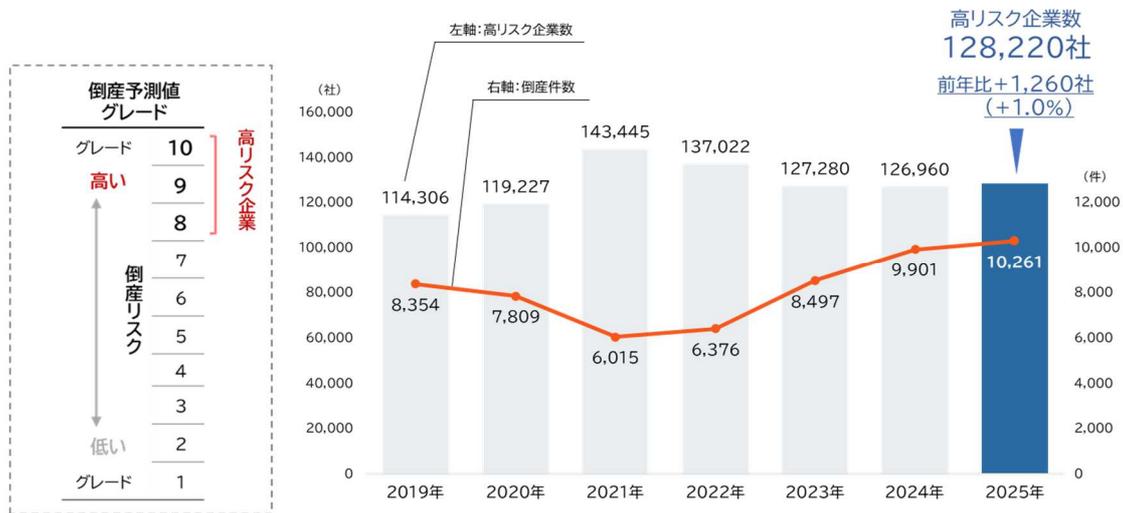
- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

## 高リスク企業は 12 万 8220 社、前年比 1260 社増 小幅ながら 4 年ぶり増加に転じる

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の国内企業 147 万社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(※)は全体の 8.7%にあたる 12 万 8220 社であった。2024 年 12 月時点の 12 万 6960 社と比較すると 1260 社・1.0%増となり、小幅ながら 4 年ぶりに増加に転じた。

2025 年の倒産件数は 12 年ぶりに 1 万件を超え 1 万 261 件となった。また、同年に休業・廃業、解散した企業は 6 万 7949 件と年間で最多だった前年(6 万 9019 件)から減少したものの、過去 10 年では 2024 年に次いで 2 番目に多い水準となった。2025 年に市場から退出した企業は 7.8 万件を超える高水準となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業も増加したことは今後の懸念材料となろう。

倒産件数・高リスク企業推移



## 従業員数「10 人未満」が高リスク企業の 8 割超を占める

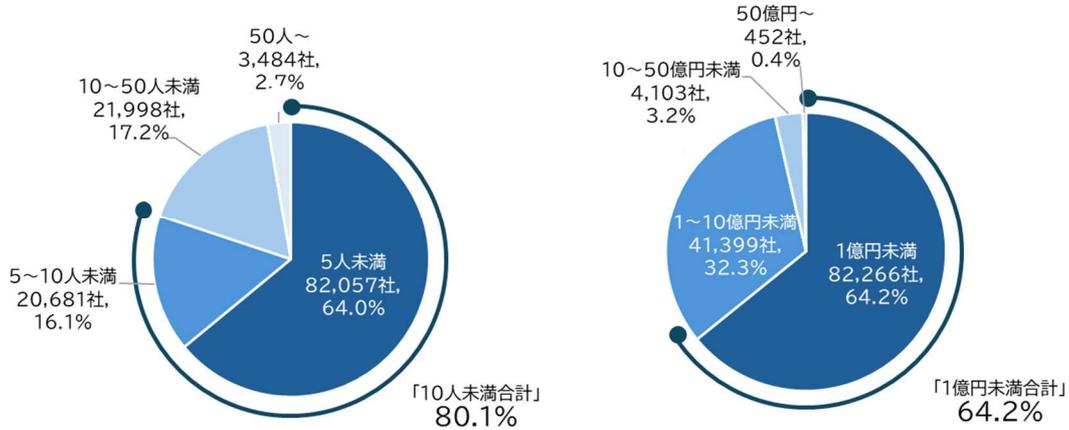
従業員数別にみると、「10 人未満」が 80.1%を占め、その内訳は「5 人未満」が 8 万 2057 社(64.0%)、「5～10 人未満」が 2 万 681 社(16.1%)となった。売上高別では、「1 億円未満」が 8 万 2266 社と最も多く、全体の 64.2%を占めた。

同年の倒産企業は従業員数「10 人未満」が 89.9%を占め、前年比 407 件増加の 9228 件となった。物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面し、事業継続を断念する小規模企業が相次いだ。このなかには、業歴 10 年未満の新興企業も多く含まれ、事業展開が軌道に乗らないまま資金繰りが行き詰まったケースもみられる。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。

また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業で明暗が分かれている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しや

すい一方、営業基盤が弱い企業は受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数 (右図) 売上高別 高リスク企業数



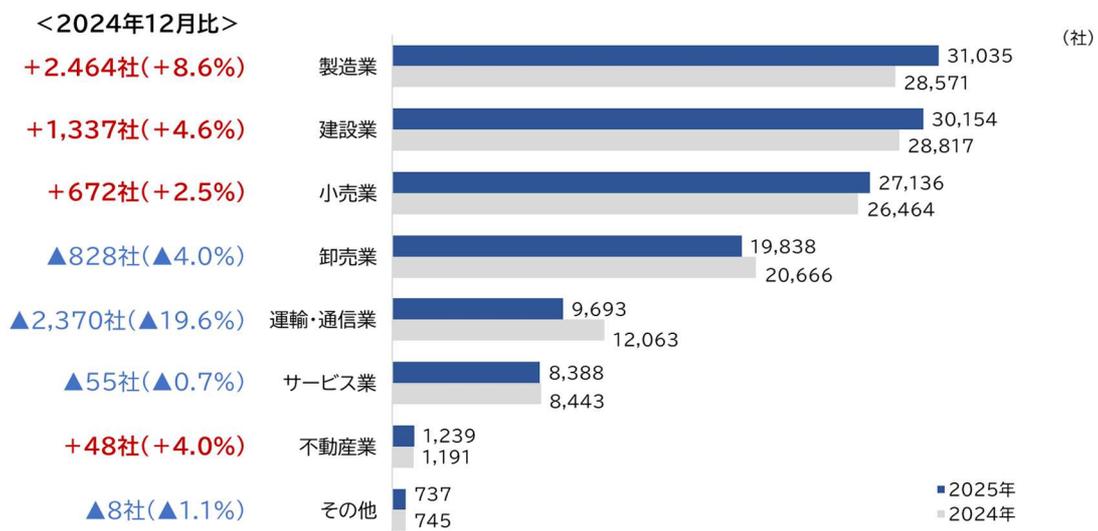
## 業種大分類別では「製造業」が3万1035社で最多

業種大分類別では、「製造業」が最多の3万1035社、前年比2464社・8.6%増となった。次いで、「建設業」が3万154社(同1337社・4.6%増)、「小売業」が2万7136社(同672社・2.5%増)となった。

高リスク企業の最多業種は、2024年は「建設業」であったが、2025年では「製造業」に入れ替わった。トランプ関税、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いつかず中小の製造業を中心に高リスク企業が増加した。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、前年比2370社・19.6%減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることや、AI・クラウドサービスの需要拡大が業況の回復につながった。他業種と比較すると価格転嫁が進んでいる「卸売業」(同828社・4.0%減)(※参考:2025年8月発表「価格転嫁に関する実態調査(2025年7月)」)などが減少に転じた。

業種大分類別 高リスク企業数

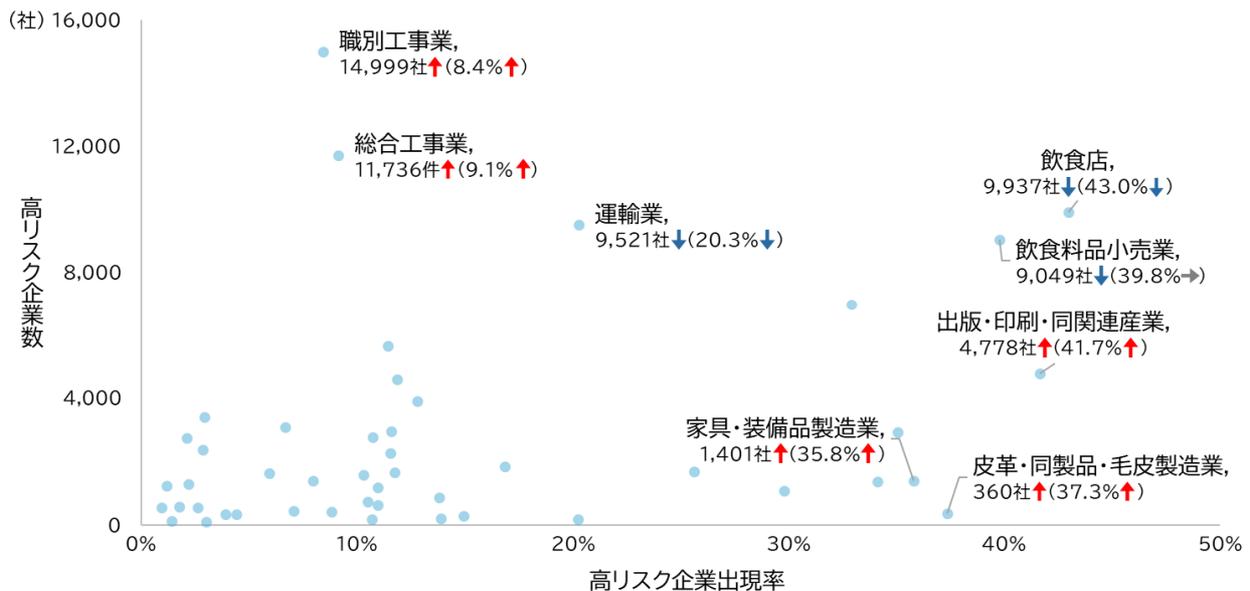


## 高リスク企業数は「職別工事業」が1万4999社で最多 出現率は「飲食店」の43.0%が最高

企業数を業種51分類別(※TDB倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、最多は「職別工事業」の1万4999社であった。次いで「総合工事業」で1万1736社、「飲食店」が9937社、「運輸業」が9521社、「飲食料品小売業」が9049社と続いた。上位5業種の顔ぶれは2024年と変わらなかったが、「運輸業」はドライバー不足から需給が逼迫し価格交渉・業況改善が進み、「飲食店」と順位が入れ替わった。

業種内の全企業に占める高リスク企業の割合(※出現率)では、「飲食店」が43.0%と最も高かった。次いで、「出版・印刷・同関連産業」が41.7%、「飲食料品小売業」が39.8%、「皮革・同製品・毛皮製造業」が37.3%、「家具・装備品製造業」が35.8%と続いた。特に「出版・印刷・同関連産業(34.6%→41.7%で+7.1pt)」、「皮革・同製品・毛皮製造業(31.8%→37.3%で+5.5pt)」、「家具・装備品製造業(30.6%→35.8%で+5.2pt)」は、2024年より出現率がそれぞれ5pt以上アップしている。電子媒体への移行やリユース品・代替品の台頭など構造的な需要減退により、苦戦が続く業種が浮き彫りとなった。

業種51分類 高リスク企業数×出現率散布図(矢印は前年比増減)

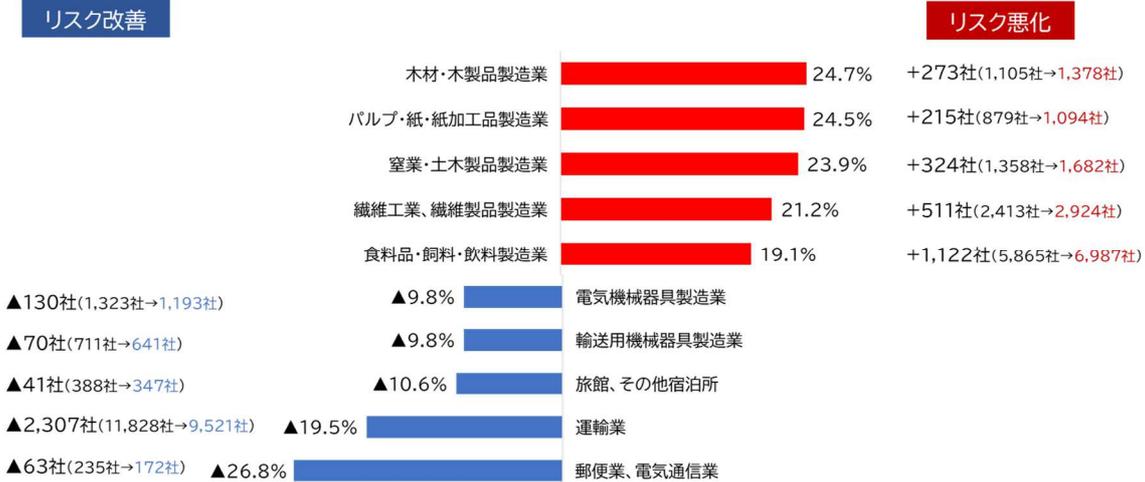


## 業種別の増加率は「木材・木製品製造業」がトップ

業種51分類別の高リスク企業の増加率が最も高かったのは「木材・木製品製造業」の24.7%(273社)増で、住宅の新築需要減少などで業況の悪化を強いられた。増加率上位5業種はすべて製造業であり、原材料価格の高騰に加え、円安が収益を圧迫する大きな要因となっている。特に海外生産や輸入依存度の高い繊維・アパレル業界は深刻な影響を受けた。「繊維工業、繊維製品製造業」が21.2%(511社)増となっただけでなく、「織物・衣服・身のまわり品小売業」も7.7%(112社)増となっている。「繊維・衣服・繊維製品卸売業」は改善傾向にあるが出現率は16.8%と高く、繊維・アパレル業界全体でリスクが高い状態が続いている。

一方で、高リスク企業の減少率が最も高かったのは「郵便業、電気通信業」の26.8%(63社)減で、DX化などによるデータセンター需要やインフラ整備が堅調に推移し、昨年比に比べ4社に1社がリスクを改善した。次いで、「運輸業」が19.5%(2,307社)減、「旅館、その他宿泊所」が10.6%(41社)減と続いた。

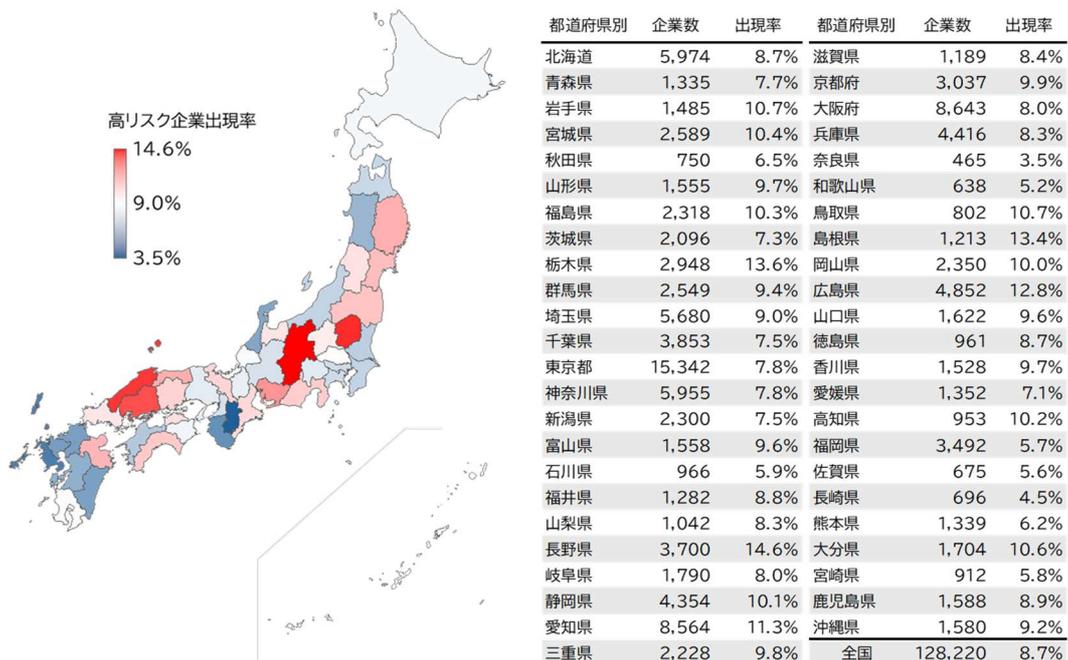
### 業種 51 分類別 高リスク企業の増加率上位・下位 5 業種(2024 年比)



## 高リスク企業出現率 TOP3 は「長野県」「栃木県」「島根県」

都道府県別の高リスク企業の出現率をみると、「長野県」が14.6%(3,700社、前年比130社増)で最も高く、「栃木県」が13.6%(2,948社、同31社減)、「島根県」が13.4%(1,213社、同3社減)が続いた。自動車関連や精密・電子部品など「製造業」の明暗に加え、小規模企業の比率が高い「建設業」においても高リスク企業が生じやすい。これにより、地域ごとの取引構造や地元中核企業の業績が、地域内企業へ連鎖的に波及する構造が浮き彫りになった。こうした要因が重なり、各地域では優勝劣敗の傾向が進行した。

### 都道府県別 高リスク企業数・出現率

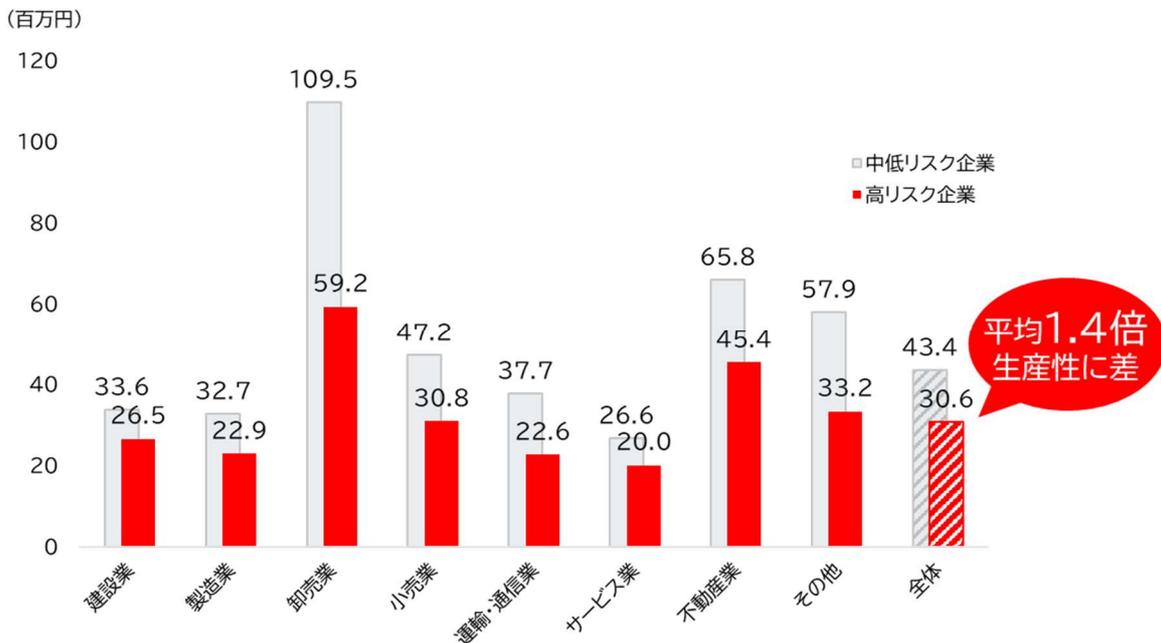


## 高リスク企業と中低リスク企業で生産性は約 1.4 倍の差

生産性を表す指標のひとつである従業員一人当たりの売上高平均について比較すると、「中低リスク企業（倒産予測値グレード 1～7）」は「高リスク企業」の約 1.4 倍 に達し、その格差はすべての業種で確認された。この差は原価構造、業務プロセス、組織運営などの違いが表れた結果とみられる。

「高リスク企業」は、設備や人材への投資余力に乏しく、他社との差別化も図りにくい。結果、価格交渉力が弱まり価格転嫁が進まないことで、さらに資金が枯渇するという悪循環に陥っていると考えられる。

業種大分類別 従業員一人当たりの売上高平均(高リスク・中低リスク比較)

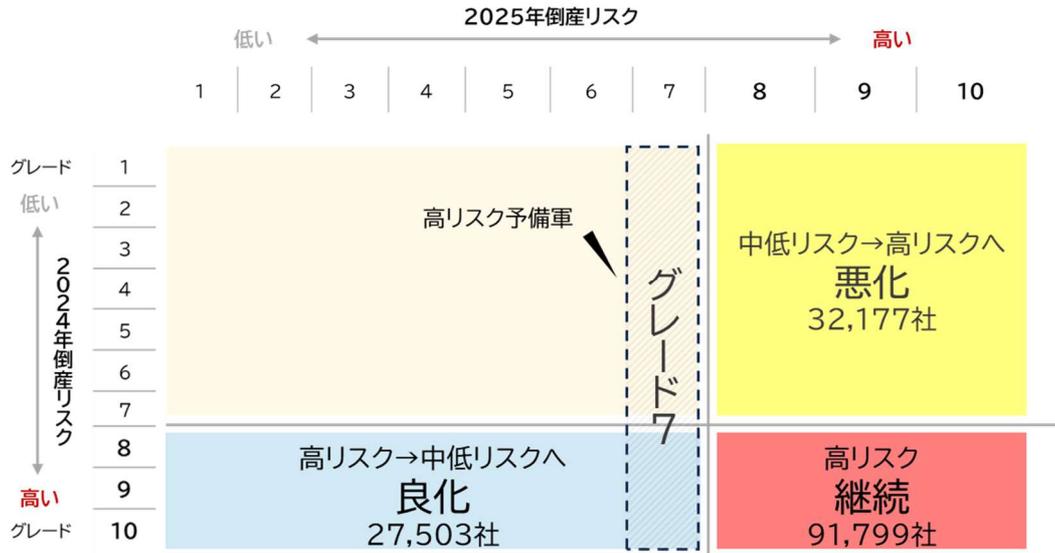


## 高リスクへ悪化した企業は 3 万 2177 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は 3 万 2177 社、中低リスクへ良化した企業は 2 万 7503 社あった。悪化企業が良化企業を 4674 社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。良化した企業の中には、事業ポートフォリオの見直しや価格戦略・原価管理の精度向上によって収益力を高めた企業、増収増益を果たして事業基盤を強化し中低リスク圏へ移行した企業も含まれるなど、その実態は一様ではない。

しかし、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード 7 企業は約 10 万社存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後のリスク動向を左右する重要な集団となるだろう。

## 2024-2025 年推移



## 今後の見通し

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、高リスク企業は 12 万 8220 社、前年比 1260 社増と小幅ながら 4 年ぶり増加に転じた。特に、従業員数「10 人未満」の企業が高リスク企業の約 8 割を占めており、外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(約 27.7 万件・約 7.1 兆円)は 2026 年 9 月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復が発生し、地政学リスクが一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達の難航、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

高リスク企業が増加する一方で、増収増益している企業は 14.2 万社存在している(※参考:2025 年 10 月発表「全国『増収増益企業』分析調査(2024 年度)」)。物価高や人件費上昇への対応が遅れ倒産リスクを抱える企業と、環境変化に応じて価格転嫁を進め収益を確保する企業の間で二極化が進んでいる。

さらに、高市政権の成長戦略のもとで「成長 17 分野」を中心に研究開発支援や設備投資減税、重点投資枠の設置など、成長意欲や対応能力がある企業にとっては追い風となる施策も動いている。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。